

行政事業レビューシート

予算事業名	法務行政情報化の推進		事業開始年度	-		作成責任者
担当部局庁	大臣官房		担当課室	秘書課情報管理室		深石 卓
会計区分	一般会計		上位政策	法務行政の情報化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務行政の情報化を推進し、事務の簡素化・効率化を図るための共通基盤として、法務省情報ネットワーク(各出先機関を結ぶネットワーク)や法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワーク)などを整備・運用管理するほか、司法試験総合管理システムなどの情報システムを整備・運用管理することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有するネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張とネットワークに接続する機関の拡大を推進する。 また、司法試験総合管理システムなどの情報システムを整備・運用管理し、事務の簡素化・効率化を図る。					
実施状況	法務省情報ネットワークは、平成17年度において広域イーサネット回線を使用する新たな構成に再構築の上、順次ネットワークの統合と接続する機関の拡大等を行い、平成21年度末現在、約1,270か所の機関の接続を完了している。 また、司法試験総合管理システムなどの情報システムを利用することにより、事務の簡素化・効率化を図っており、制度改正等に対応するため、必要に応じてシステムの改修等を行っている。 そのほか、本省において整備した地方機関に設置されている電話交換機、ファクシミリの維持管理等を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,174	1,208	1,311	1,239	998
	執行額	1,174	1,208	1,124		
	執行率	100.0%	100.0%	85.7%		
	総事業費(執行ベース)	1,174	1,208	1,124		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については、支出先と締結した契約に基づき把握しており、契約の相手方には、原則として業務の再委託を認めていないが、再委託が必要な場合には、必ず許可申請を義務づけ、内容を十分精査した上、適正と認められる場合のみ許可している。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)に相談するなど、業務が効率的かつ効果的なものであるか検証し、改善に努めている。 さらに、委託業務については、作業実施前に作業予定や作業内容に関する報告を行わせるとともに、作業期間中においても、日々の運用報告や定例報告により、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって、委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。				
	見直しの余地	情報システム機器の調達に当たっては、国庫債務負担行為による複数年契約を積極的に活用し、年度毎の支出額の圧縮を図るとともに、機器等更新時には、更新の要否を十分に検証することはもちろんのこと、リース機器については、機器の運用状況等を踏まえ、更新することなく再リースにより継続使用可能な機器は、再リースにより機器調達することで、経費の節減を図る余地がある。また、情報システム調達に当たっては、外部専門家(CIO補佐官)等に相談の上、仕様書の妥当性につき、十分な検証を行い、更なる効率的かつ合理的なシステム調達を行っていく。				
予算・監視の所見率化	一部改善 (情報システム機器の運用状況等を踏まえた更新の検討及び通信機器の執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 なお、電子入札システムについては、費用対効果の観点から府省共通システムの運用が開始されるまで運用を凍結すべきである。)					
補記						

法務省

1,124 百万円

・法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための運用経費

【一般競争契約・随意契約】

A. 株式会社NTTデータほか

959 百万円

・本省内LANシステム等の保守料及び法務省情報ネットワーク等の通信料等

【CIO補佐官経費】

B. 有限会社ソロモンブレインほか

22 百万円

・CIO等に対する支援・助言に対する諸謝金

【霞が関WAN利用料】

C. (社)行政情報システム研究所

40 百万円

・霞が関WANを利用するための経費

【賃金】

D. 事務補佐員

4 百万円

・法務省ホームページ運用業務補助のための非常勤職員(事務補佐員)

【本省から予算配分】

E. 大阪法務局ほか
235庁

99 百万円

・本省において整備した電話交換設備の保守料
・本省において整備したファクシミリの通信料等

【一般競争契約・随意契約】

F. 扶桑電通株式会社ほか

99 百万円

・電話交換機保守料及びファクシミリの通信料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

(A 別紙)

支出先	主な契約内容	金額(百万円)	契約の種類
株式会社NTTデータ	通信回線使用料 等	337	一般競争, 随意契約
新日鉄ソリューションズ(株)	法務本省内LANシステム等に関する運用管理支援等	135	一般競争, 随意契約
日本電気株式会社	法務本省内LANシステム・法務省WANシステム用グループウェアに関する運用管理支援 等	58	一般競争, 随意契約
(株)インテック	司法試験総合管理システムの開発	40	一般競争
沖電気工業(株)	給与計算システムに関する運用管理支援業務 等	39	一般競争, 随意契約
(株)リコー	消耗品(トナーカートリッジ等)の購入, プリンターの修理 等	32	一般競争, 随意契約
日本電子計算機(株)	電子入札システム機器等賃借料	29	一般競争, 随意契約
ネットワークシステムズ(株)	本省内LAN用パソコン購入 等	25	一般競争, 随意契約
東京レコードマネジメント(株)	総合的な文書管理システムに関する保守及び運用管理支援	21	随意契約
昭和リース株式会社	霞が関WAN環境機器等賃借料	20	随意契約

(B 別紙)

支出先	主な支出内容	金額(百万円)	契約の種類
有限会社ソロモンブレイン	支援・助言等に対する謝金	9	—
(有)エスバーク・コンサルティング	支援・助言等に対する謝金	6	—
個人	支援・助言等に対する謝金	6	—
麴町税務署	源泉徴収	1	—

(F 別紙)

支出先	主な契約内容	金額(百万円)	契約の種類
扶桑電通株式会社	電話交換機保守	6	一般競争, 随意契約
北第百通電気株式会社	電話交換機保守	3	一般競争
旭コムテック株式会社	電話交換機保守	1	一般競争
南海電設株式会社	電話交換機保守	1	一般競争
沖ウインテック株式会社	電話交換機保守	1	随意契約
東海通信工業株式会社	電話交換機保守	1	随意契約
東陽工業株式会社	電話交換機保守	1	随意契約
三菱電機システムサービス東京テレコム	電話交換機保守	1	随意契約
株式会社九州日立ソリューションズ	電話交換機保守	1	随意契約
九州沖通信機株式会社	電話交換機保守	1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社NTTデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信料	通信回線使用料	211	—	各会計機関への予算配分	99
借料	機器賃借料	67			
雑役務費	システム保守及び運用管理支援	47			
雑役務費	システム改修	12			
計		337	計		99
B.株式会社ソロモンブレイン			F.扶桑電通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	CIO等への支援・助言に対する謝金	9	保守	電話交換機保守	6
計		9	計		6
C.(社)行政情報システム研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料	霞が関WAN使用料	40			
計		40	計		0
D.事務補佐員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与	俸給, 通勤手当等	4			
計		4	計		0

法務省情報ネットワーク概要図

